

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月商業動態統計 (速報、6/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲12.3% (▲13.9%) 前年比▲16.7% (▲22.1%)	5月の小売業販売額は、前年比▲12.3%と3ヵ月連続の減少。外出自粛の影響で、自動車や衣類、各種商品の販売が大幅に減少。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) も、同▲16.7%と3ヵ月連続の減少。内食需要の高まりで、スーパーが同+4.5%と4ヵ月連続の増加となった一方、インバウンド需要の消滅や、全国的な営業自粛の広がりを背景に、百貨店が同▲63.6%と大幅に減少。
5月労働力調査 (速報、6/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 5月一般職業紹介状況 (6/30) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.9% 197万人 前月差+19万人 1.20倍 前月差▲0.12ポイント 1.88倍 前月差+0.03ポイント	5月の完全失業率は、2.9%と3ヵ月連続の上昇。就業者が前月差+4万人増加したものの、完全失業者が同+19万人と大幅に増加。 5月の有効求人倍率は、前月差▲0.12ポイント低下し、2015年7月以来の低水準。有効求職者が前月比+0.7%増加するなか、有効求人数は同▲8.6%減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.03ポイント上昇。新規求職申込件数 (前月比+4.8%) の増加以上に、新規求人数 (同+7.0%) が増加。
5月鉱工業指数 (速報、6/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 6月見込み 7月見込み 経済産業省先行き試算値 6月見込み	前月比▲8.4% 前月比▲8.4% 前月比▲2.5% 前月比+6.9% 前月比+5.7% 前月比+9.2% 前月比+0.2%	5月の鉱工業生産は、前月比▲8.4%と大幅に低下し、2009年4月以来の低水準。大手自動車メーカーの生産調整が続いたほか、生産用機械や化学なども大幅な減産。 生産予測調査では、6月に前月比+5.7%、7月に同+9.2%の生産見込み。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、6月は同+0.2%の増産にとどまる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「急速に低下している」に据え置き。
5月住宅着工統計 (6/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 5月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+1.3% 前月比▲2.8% 前月比+11.7% 前月比▲5.3% 80.7万戸 前年比+4.4% (▲10.8%)	5月の新設住宅着工戸数は、前月比+1.3%と2ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、持家や分譲住宅が減少した一方、貸家が大幅に増加。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+4.4%と2ヵ月ぶりに増加。用途別では、事務所、店舗、工場が減少した一方、倉庫が大幅に増加。用途別では、製造業用、不動産業用が大幅に減少した一方、医療・福祉用、鉱業・建設業用、情報通信業用、その他サービス業用などが増加。
6月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、全国軽自動車協会連合会、7/1)	前年比▲22.6% (▲46.7%) (軽自動車含む)	6月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比▲22.6%の減少。内訳をみると、普通車が同▲29.9%、小型車が同▲22.4%、軽自動車が同▲14.4%と、総じて大幅に減少。緊急事態宣言の解除などを受け、前月から減少幅は縮小したものの、消費マインドの低下などを背景に低調に推移。

6月日銀短観 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)	(7/1)	3月→6月→(9月見通し)	6月の業況判断DIは、大企業・製造業が6四半期連続で低下し、2009年6月調査以来の低水準。世界的に販売が低迷する自動車を中心に全業種で悪化。 大企業・非製造業も4四半期連続で低下し、2009年12月調査以来の低水準。インバウンドの消滅や外出の自粛により、宿泊・飲食サービス、対個人サービスなど幅広い業種で悪化。 先行き判断DIは、全規模・全産業で▲34%ポイントと現状から悪化。大企業が経済活動の再開などを受け持ち直しを見込む一方、中小企業は資金繰りへの懸念などから悪化を予想。 2019年度の経常利益(全規模・全産業ベース)は、前年度比▲9.6%と、前回調査(同▲7.6%)から下方修正。製造業が前回調査から▲3.6%ポイント、非製造業が同▲1.2%ポイント下方修正。 2020年度の経常利益計画も、前年度比▲19.8%と、前回調査から大幅に下方修正。新型コロナの影響が長期化するとの見方が収益計画を下押し。 2020年度の設備投資計画は、前年度比▲0.8%と、前回調査(同▲0.4%)から下方修正。大企業は製造業・非製造業ともに前年度比増加を維持したものの、6月調査としては異例の前回調査対比下方修正。新型コロナの影響で、企業の設備投資マインドが急速に慎重化している姿が鮮明。
全規模 全産業		▲4 → ▲31 → ▲34	
製造業		▲12 → ▲39 → ▲40	
非製造業		+1 → ▲25 → ▲28	
大企業 全産業		0 → ▲26 → ▲21	
製造業		▲8 → ▲34 → ▲27	
非製造業		+8 → ▲17 → ▲14	
中小企業 全産業		▲7 → ▲33 → ▲38	
製造業		▲15 → ▲45 → ▲47	
非製造業		▲1 → ▲26 → ▲33	
経常利益 (2019年度→2020年度計画、前年度比)			
全規模 全産業		▲9.6% → ▲19.8%	
設備投資額 (2019年度→2020年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発 を除く)			
全規模 全産業		▲0.6% → ▲0.8%	
大企業 製造業		+4.3% → +6.5%	
非製造業		▲2.0% → +1.2%	
中小企業 製造業		▲1.2% → ▲10.4%	
非製造業		+0.5% → ▲20.1%	

※〈 〉は前月の前年比

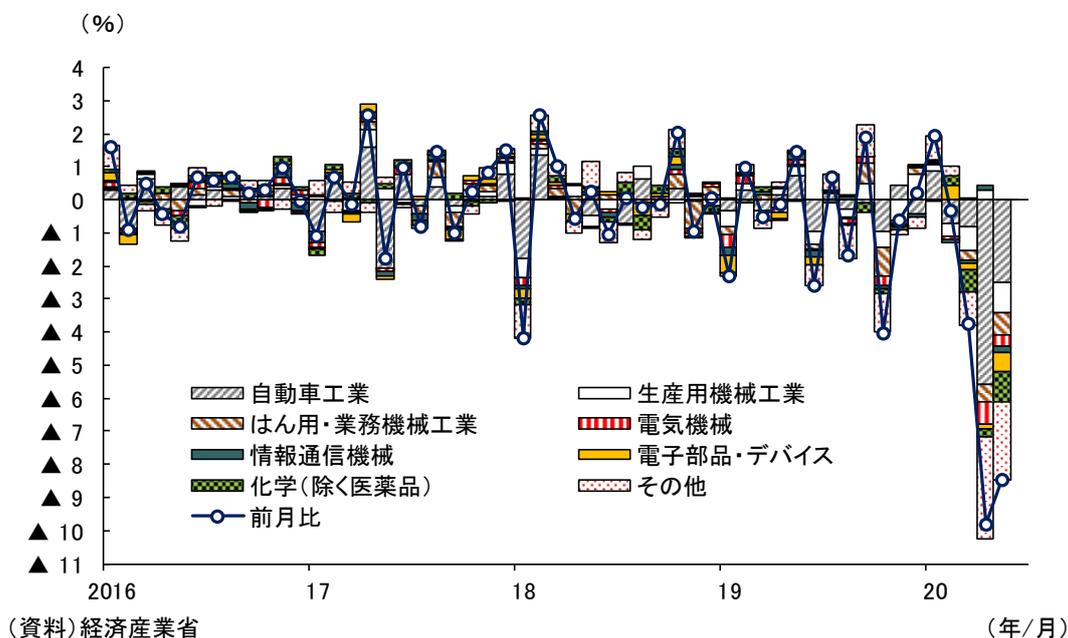
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、新型コロナの流行がこのまま収束していくと想定。7～9月期には、外出自粛の緩和に伴い個人消費が持ち直すことで、景気は回復基調に転じる見通し。 もっとも、新型コロナの第2波を回避できたとしても、V字型の力強い景気回復は期待薄。インバウンド需要や貿易活動が元の水準に戻るには、時間を要する見込み。個人消費も、自粛ムードの残存や雇用所得環境の悪化が重石となり、新型コロナ流行前を下回る状態が長期化する見通し。

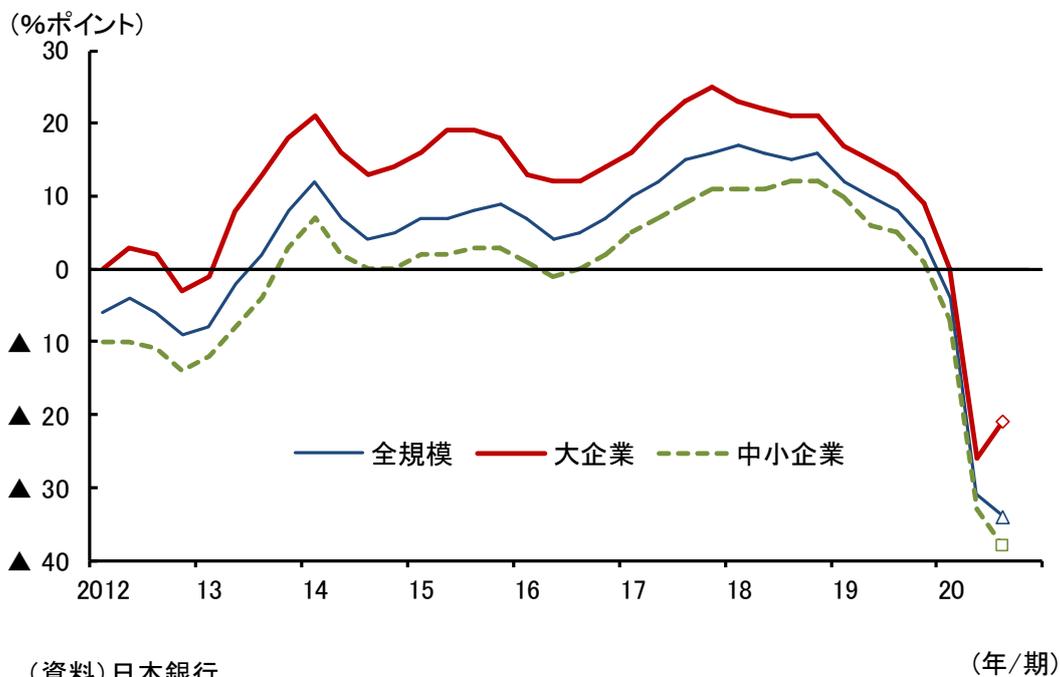
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
7/7 (火)	5月 毎月勤労統計 5月 家計調査 5月 消費活動指数 5月 景気動向指数	総務省 総務省 日本銀行 内閣府
7/8 (水)	5月 国際収支 6月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
7/9 (木)	6月 マネーストック 5月 機械受注	日本銀行 内閣府
7/10 (金)	6月 企業物価指数	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 日銀短観・業況判断DI



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/7/3

	2019年度	2020年 (%)					
		1~3		4~6			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	< 0.4> (▲ 4.5)	<▲ 3.7> (▲ 5.2)	<▲ 9.8> (▲ 15.0)	<▲ 8.4> (▲ 25.9)		
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 0.6> (▲ 5.2)	<▲ 5.8> (▲ 6.5)	<▲ 9.5> (▲ 16.6)	<▲ 8.4> (▲ 26.5)		
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	< 2.3> (2.9)	< 1.9> (2.9)	<▲ 0.3> (2.7)	<▲ 2.5> (▲ 0.4)		
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 1.7> (10.3)	< 8.4> (12.6)	< 13.6> (29.2)	< 6.9> (40.3)		
稼働率指数(2010年=100)	98.2	95.1 <▲ 0.5>	92.2 <▲ 3.6>	79.9 <▲ 13.3>			
第3次産業活動指数	(▲ 0.6)	<▲ 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 3.8> (▲ 5.3)	<▲ 6.0> (▲ 11.5)		
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 0.7> (▲ 3.2)	<▲ 3.4> (▲ 5.1)	<▲ 6.4> (▲ 11.8)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 0.7> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (▲ 0.7)	<▲ 12.0> (▲ 17.7)			
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 18.2)	(▲ 22.9)	(▲ 30.8)	(▲ 4.5)		
公共工事請負金額	(6.8)	(7.1)	(12.9)	(3.2)	(▲ 6.4)		
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	86.3 (▲ 9.9)	90.5 (▲ 7.6)	79.7 (▲ 12.9)	80.7 (▲ 12.3)		
消費支出 (全世帯、名目)	(0.2)	(▲ 2.9)	(0.2)	(▲ 5.5)	(▲ 11.0)		
(実質)	(▲ 0.4)	(▲ 3.5)	(▲ 0.3)	(▲ 6.0)	(▲ 11.1)		
(勤労者世帯、名目)	(0.0)	(▲ 4.0)	(0.1)	(▲ 7.6)	(▲ 9.9)		
(実質)	(▲ 0.6)	(▲ 4.6)	(▲ 0.4)	(▲ 8.1)	(▲ 10.0)		
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 16.8)	(▲ 33.4)	(▲ 72.8)	(▲ 65.6)		
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.8)	(0.8)	(▲ 4.5)	(1.3)		
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 10.0)	(▲ 32.9)	(▲ 8.9)	(▲ 30.4)	(▲ 46.7)	(▲ 22.6)
完全失業率	2.35	2.42	2.49	2.62	2.89		
有効求人倍率	1.56	1.44	1.39	1.32	1.20		
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(▲ 0.7)			
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 4.1)	(6.5)	(▲ 18.9)			
常用雇用 (〃)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.5)			
企業倒産件数	8,631	2,164	740	743	314		
前年差	521	248	78	98	▲381		
M2 (平残)	(2.6)	(3.0)	(3.3)	(3.7)	(5.1)		
広義流動性 (平残)	(2.2)	(2.8)	(2.7)	(2.4)	(3.0)		
経常収支 (兆円)	19.76	5.75	1.97	0.26			
前年差	0.28	▲0.35	▲0.93	▲1.40			
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲0.20	0.01	▲0.93	▲0.84		
前年差	0.32	0.38	▲0.51	▲0.99	0.13		
通関輸出 (兆円)	75.88	18.11	6.36	5.21	4.19		
(▲ 6.0)	(▲ 5.5)	(▲ 11.7)	(▲ 21.9)	(▲ 28.3)			
輸出数量	(▲ 4.4)	(▲ 5.5)	(▲ 11.2)	(▲ 21.3)	(▲ 27.3)		
輸出価格	(▲ 1.6)	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 1.4)		
通関輸入 (兆円)	77.17	18.31	6.35	6.14	5.02		
(▲ 6.3)	(▲ 7.2)	(▲ 5.0)	(▲ 7.1)	(▲ 26.2)			
輸入数量	(▲ 2.3)	(▲ 6.8)	(▲ 2.5)	(1.4)	(▲ 14.5)		
輸入価格	(▲ 3.8)	(▲ 0.1)	(▲ 2.6)	(▲ 8.4)	(▲ 13.6)		
金融収支 (兆円)	22.30	6.87	3.21	▲0.95			
前年差	0.98	▲2.01	▲0.60	▲0.33			
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 0.1> (2.0)	< 0.2> (1.6)	<▲ 1.0> (0.8)	<▲ 0.3> (0.8)		

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.2	▲4.1	▲6.1
2019/4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲3.0	▲3.5
2019/5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.4	▲5.1	▲7.7
4	▲1.6	▲2.4	▲6.6	▲13.3
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲17.6

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
2019/5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京 都区部				
2020/4	0.2	0.2	▲0.1	▲0.1
5	0.1	0.4	0.1	0.2
6	▲0.2	0.3	▲0.1	0.2

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/4	96.3	101.3	104.1
5	95.4	101.3	104.0
6	94.2	98.9	104.1
7	93.8	98.9	104.3
8	92.5	98.0	104.0
9	92.3	99.6	104.0
10	91.8	95.5	102.9
11	90.9	94.4	102.8
12	91.3	93.4	102.8
2020/1	90.6	94.3	102.3
2	91.5	93.7	101.3
3	85.1	88.8	100.7
4	77.7	80.1	97.8

	2019年度	2020年 (%)					
		2018年		2019年		2020年	
		10~12	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I							
大企業・製造		12	7	5	0	▲8	▲34
非製造		21	23	21	20	8	▲17
中小企業・製造		6	▲1	▲4	▲9	▲15	▲45
非製造		12	10	10	7	▲1	▲26
売上高 (法人企業統計)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 3.5)		
経常利益	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 32.0)		
売上高経常利益率	6.0	6.7	5.0	5.3	4.2		
実質GDP	< 0.6>	< 0.5>	< 0.0>	<▲ 1.9>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	
名目GDP	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>		
	(0.8)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社